

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

——地域間ジェンダー格差との関わり——

石川 由香里

1. 問題の所在

高等教育進学率の地域差は、今日なお明らかである。例えば平成20年度学校基本調査によれば、2008年度の大学等への進学率は最も高い東京都と最も低い沖縄県とでは27.9ポイントもの差がある。教育社会学では1970年代から進学率の規定要因として地域の職業・学歴構成（友田 1970）、大学収容力（佐々木 2006）、地域環境の影響（尾嶋 1986）、ローカル・トラック（吉川 2001）、所得階層間格差（近藤 2001、小林 2007）など、社会経済的背景を扱う様々な先行研究が存在する。

また階層研究では1995年のSSM調査の結果を分析した林・粒来（2000）が、戦後の三期にわたって進学や就職という地位達成の分節と地域移動の関連について検討し、低成長期後は就職時に移動する相対的メリットが次第に低下することで、地域移動が階層移動を伴うことは少なくなった一方、高学歴社会における移動の新たな局面が、階層差を伴いつつ顕在化してきていることを示唆していた。そしてその後の林（2002）では、大都市出身者と地方出身者の高等教育進学格差と地位達成について検討がなされ、地方からの移動コストの大きさが改めて示されていた。

それらに対し本論文では本人の移動ではなく親の地域移動に焦点を当て、子どもの学歴取得へのアスピレーション形成に寄与する親の教育意識と教育行動に、それがいかに関わるのかを明らかにする。親世代の地域移動を主題とすることの意義は、それが子世代での地位達成の地域間格差を増大させる可能性を孕む点にある。

家族集団の中に高等教育修了者または在学者が存在することが大学進学への主観

的な期待をより強く助長するとの P. ブルデュー (Bourdieu 訳書 1997, p.46) による指摘を参考にすれば、上昇を伴う親の地域移動も同様に、子どもの移動を促すことが予測される。そうした親の移動経験が子どもの進路選択に与える影響を、ここでは「親の移動効果」と名づけようと思う。本論では進学に伴う地域移動が可能性として視野に入っていることの持つ意味の大きさ、逆に地域移動をしなくても地位達成が可能な場に居住していることへの利点意識について明らかにしていく。

階層の世代間再生産は、昨今の格差をめぐる議論の中で改めて主題化されている。とくに危惧されているのは、子ども時代を恵まれない環境の中で過ごすことによる貧困の再生産である (阿部 2007)。そして低学歴層ほど経済状況の悪化の中で雇用を失いやすく、貧困に陥る危険性が高い。吉川 (2009) の研究では社会の分断線が学歴において存在しそれが再生産されることが明らかにされ、荻谷 (2001) の研究では母親学歴と学習意欲の結びつきが指摘されている。ただしこうした研究結果が公表されることによって人々、とくに高学歴層の不安感が煽られ、教育加熱ひいては格差を一層推し進めかねない皮肉な側面も持つことは否めない。

本田 (2008) は、母親の教育意識の差が階層格差を再生産する様相、およびその裏で子どもの教育に力を注ぐ母親の姿を描写している。子育てが「家族の問題」であり「個人的なこと」とされる日本社会にあっては、親が子どもの教育に対していかに高い関心を払いうるかが、その後の子どもの人生を大きく左右する、少なくともそうであると信じられている。とくに現代の日本社会では子育て責任は、母親に偏りがちである。母親たちにとってみれば自身の日々の子育て実践が、子どもの将来に関わることを意識せざるを得ない状況に追い込まれている。子どもの方も成長に従い次第に学校や塾の教師の意見を重視する局面が増えはするだろうが、進路選択において母親の意向を無視しきれないだろう。

移動という主題に沿っていえば、大都市で教育加熱を経験してきた母親が地方に移動した場合、はたして移動先にあわせた教育行動をとるだろうか。むしろ大都市での意識を引きずるのではないだろうか。一方、地方に生まれ育った母親が大都市に移動し早期教育の実態を目の当たりにすれば、焦りを感じるのではないだろうか。そのように地域移動を経験した母親としない母親とでは、全く別の対処を子育て時にもたらすことになるのではないかと考えられる。本論では単純な地域格差を論ずるのではなく、階層と地方要因が絡んだ移動という契機が、とくに母親の移動経験を通じて子育てに対して何らかの作用をしていることを示していきたいと思う。

その際に目配りをしておきたいことがある。それは母親の移動効果が子どものジ

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

エンダーと、どのように関わって働くのかということである。日下田（2006）は、女子のほうが男子よりも進学制約要因に対して敏感であり、それが「地域に残る女子、地域を出て行く男子」という構図を維持させているとする。しかし自らが地域移動を経験した母親は、そうした制約要因に抗して女子の進学に関しても地域移動を考慮に入れやすいことが予測される。それが、地域移動を経験していない母親との教育をめぐる意識・行動における違いを助長させ、ジェンダー構造の地域差を際立たせる結果を生むことを指摘したいと考えている。

2. データの概要

2.1. 調査データについて

分析に用いるデータは、2002年に新潟市、東京都区部、福岡市、長崎市で行った保育園・幼稚園の4歳児クラス、小学2年生および5年生、そして中学2年生を持つ親を対象に行った量的調査（配布総数4497、有効回答数1850、回収率41.1%）と（石川他 2002）、その調査における対象者で2006年に再び応じてくれた29名（うち父親4名を含む）へのインタビュー調査の結果である（石川他 2008）。

量的調査は、保育所・幼稚園については施設一覧から標本抽出した園に依頼し、小学校・中学校については教育委員会の紹介を受けた地域と、ランダムに抽出した学校に直接に依頼した地域とがある。回収数の内訳は保育園403票、幼稚園421票、小学2年376票、小学5年323票、中学2年327票であり、回収状況に地域的な偏りはほとんどなかった。ただし東京都区部では中学校への配布がかなわなかった。したがって今回は、小学校5年生以下のみを分析対象とし、また母親の移動という主題にあわせ、母親票合計1414票（母親票は全回答の92.6%）について取り扱うものとする。

インタビュー回答者の年齢は女性が35～51歳、男性41～72歳、子どもの年齢は1～24歳、新潟10件、東京6件、福岡7件、長崎6件である。このうち量的調査で扱うことになる小学校5年生以下の子どもがいるケースと合致するのは20件であった。

2.2. 地域による移動のあり方

まず、地域移動の状況を概観しておこう。量的調査での質問項目のうち15歳時居住地を出身地と設定し、そこから現在の居住地への母親自身の移動率を計算した。表1にはその結果と、比較の意味で文部科学省の平成18年度学校基本調査より抜粋した大学進学に伴う移動率を示した⁽¹⁾。

表1 地域移動率 (%)

本調査データ		新潟	東京	福岡	長崎
15歳居住地から	移動率	19.3	35.9	39.8	13.1
移動元内訳	首都圏	30.0	—	11.0	7.7
	北陸3県	5.1	12.3	0.0	2.6
	京阪神・愛知	10.3	18.1	11.8	7.7
	九州7県	6.4	18.1	60.6	53.8
学校基本調査		新潟	東京	福岡	長崎
大学進学先	他県移動率	65.4	39.1	37.4	66.7
進学先内訳	首都圏	44.2	95.0	9.7	12.1
	北陸3県	35.7	0.2	0.2	0.2
	京阪神・愛知	4.5	1.0	6.5	5.9
	九州7県	0.3	0.2	75.0	69.3

我々の調査で移動率が高いのは東京および福岡であり、その割合は東京35.9%、福岡は39.8%となっている。ただその中身は異なり、東京には各地からくまなく流入が見られるのに対し、福岡の場合はその6割が九州圏内からの移動である。同じ九州に在する長崎の移動率は13.1%に過ぎないが、やはりその半数以上は九州出身者であり、九州内部で人口が還流している傾向が観察される。また移動率が2割弱の新潟への流入は、4割を占める関東を筆頭に東日本からのものに偏っている。

今回は回答のうち母親票に焦点を絞り分析を行ったわけだが、女性の地域移動の特徴とは、本人の進学・就職だけでなく、夫の転勤に伴う移動が一定の割合を占める点にある(三隅, 1999)。地域間の大学設置数にはかなりの違いが見られることから、15歳時の居住地が大都市であって現在地方都市に在住する理由は、その多くは本人の大学進学や就職の結果によるものではなく、父親または夫の転勤に伴うものと考えることができる。

一方、学校基本調査の結果からは逆に、大学進学に際しては新潟・長崎から他地域への移動率が高く、それと比較すると東京・福岡は低いことが示される。これは大都市部に進学先が集中していることによるものである。ここから予測されるのは、高学歴を取得した地方からの流入層もそのまま大都市部に定住をはかり、学歴再生産を繰り返すことで、大都市と地方都市との学歴格差が広がっていくことである。

ただ、大都市から地方へ移動してきた人々がそうした格差を甘受するとは思えない。次の表2は人口流入地である東京・福岡を大都市、流出地である新潟・長崎を地方都市に分類、移動元として15歳時に居住地が首都圏・京阪神・愛知・福岡であ

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

表2 地域移動と家族の社会経済的地位 (%)

現居住地		大都市 (N=709)		地方都市 (N=701)	
移動元地域	(15歳時居住地 または進学地域)	大都市圏 (N=502)	地方 (N=207)	大都市圏 (N=58)	地方 (N=643)
父学歴 (N=1147)	大卒以上	59.2	65.9	78.7	46.0
母学歴 (N=1391)	短大・大卒以上	65.4	73.6	72.4	53.8
母親学歴期待 四年制大学以上	男子 (N=712)	76.9	70.8	87.5	72.2
	女子 (N=680)	51.2	55.0	62.5	44.0
父職業 (N=1095)	専門・技術	28.7	29.9	32.0	31.3
	管理	22.2	30.5	28.0	15.6
	事務	15.5	13.6	10.0	15.2
	販売・サービス	19.2	18.6	28.0	20.6
	労務	14.5	7.3	2.0	17.3
母就業 (N=1214)	常勤	15.2	16.9	13.5	25.0
	パート	26.3	27.0	26.9	32.9
	自営	8.6	6.9	5.8	6.3
	無職	49.9	49.2	53.8	35.8
世帯収入 (N=1242)	400万円未満	17.8	14.9	3.7	23.0
	700万円以上	36.1	47.3	40.7	26.6

ったものを大都市圏、それ以外を地方定住者と設定し、それぞれの社会経済的地位を示したものである（地方からの進学Uターンは地方都市在住、移動元大都市圏に算入）。

この表2では地方都市から大都市圏、大都市圏から地方都市いずれの方向であっても、移動者がともに高い社会階層に位置することが見て取れる。また子どもの移動についての意識は、子に望む大学の所在地について親の移動経験との間に親高学歴層のみで関連が見られ、「地元の大学」を望む割合は大都市非移動層56.5%、地方から大都市移動層46.9%、大都市圏から地方移動層22.2%、地方非移動層38.1%であった。

これらの結果から、移動者は世代間での階層維持のために移動の有無も視野に入れた、何らかの策をとっていることが予測される。次章ではまず地方都市から大都市へ移動した場合の特徴を把握し、続いて大都市から地方へという逆方向の移動の場合の検討を行う。

表3 四年制大学への学歴期待を従属変数としたロジスティック回帰

(四年制大学進学以上を期待 = 1, 短大・専門学校以下を期待 = 0)

	大都市 (N=488)	地方都市 (N=434)
	B	B
子どもの性別ダミー (男子 = 1, 女子 = 0)	1.233 ***	1.031 ***
母親学歴ダミー (短大卒以上 = 1, 未満 = 0)	.887 ***	.891 ***
父親職業ダミー (ブルー = 1, ホワイト = 0)	-.601 *	-.707 **
収入ダミー (600万以上 = 1, 600円未満 = 0)	1.288 ***	.753 **
大都市への移動 (移動あり = 1, 移動なし = 0)	-.731 **	—
大都市からの移動 (移動あり = 1, 移動なし = 0)	—	1.798 +
Cox-Snell R2 乗	.172	.218

+ p < 0.1, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

3. 地域移動の有無による子どもへの教育意識・教育行動の違い

3.1. 地方都市から大都市への移動

表3は、四年制大学への進学期待の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果を示したものである。大都市圏でBの値が最も高いのは収入である。そして〈大都市への移動〉についてBの値はマイナスであり、移動していない場合に学歴期待が高い。大都市圏から地方都市への移動は反対に、学歴期待にプラスの値が示されている。Bが高いにもかかわらず有意確率が低い原因として、サンプル数の少なさが影響していると考えられる。

〈大都市への移動〉層について実際の教育行動を検討してみると、塾など学校外教育機関を利用している割合が72.3%と、非移動層の57.3%より15ポイント高かった。このような学校外教育機関利用の背景としては経済的余裕以外にも、母親が移動者であることもあげられるだろう。自身の経験を頼りにできないという思いや、地縁関係の薄さによる情報源の少なさから、子どもの教育に対する不安感が煽られている可能性が考えられるからである。夫婦間で子どもの教育や進学先についてよく話をする割合が高いのも、母親が高学歴で大都市に移動してきた場合の特徴であり、子どもの教育への関心の高さが伺われた。

ただし〈大都市への移動〉を果たしてきた親たちに子どもを再び地方へと還流させようとする気持ちが強いわけではなく、母親の移動効果は子どもの移動を促す方向に働くとはいえない。むしろ地方から東京に出てきた場合には、東京における大学選択肢の多さも手伝って、逆に東京から離れない選択を子どもに期待するような発言例がみられた⁽²⁾。

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

T 2 : 私, 実家, 九州なんですよ。東京に大学から出てきたんですね。出てきて, やっぱりこう, 親と離れて暮らす期間が多かったので, 逆に自分は子どもと離れたくないなって思ったんですよ。…… (中略) ……やっぱり大人になってみて, 親と離れるっていうのは, 両方にとってみてメリットもあるんですけど。あ, 近くに親がいるのっていいなーって思ったので。自分が出といて, 子どもにはそばにいてね, っていうのはあれなんですけど。…… (略) ……

I : お子さんは, 例えば, 大学とかで, 他の, 地方の大学とかに行くよりは, 東京で選んでほしい。

T 2 : そうですねー。地方にいればいろいろ選ぶんだったら, 東京に行ったほうがいろいろ選べるよ, っていうことにはなるけど, ここにいるので。選択肢はたくさんありますよね。あると思うんですよ。

(40歳, 大卒, 長男小4, 次男小2)

〈大都市への移動〉をした母親は, 大都市に暮らすことで選択肢が広がる利点を感じている。そうした大都市に暮らすことのメリットのひとつは, 文化資本的なものへの接近可能性に現れる。例えば子どもを美術館やコンサートに連れて行くのは〈大都市への移動〉高学歴層の特徴であり, 「よくある」「ときどきある」と答える割合の48.7%は, 非移動高学歴層の41.2%より有意に高い。

ところが学歴の低い〈大都市への移動〉層では同じように移動を経験しながら, それが子どもの教育に際しての影響を明確には示さない。美術館やコンサートに連れていく割合も「全くない」が84.9%を占め, 非移動低学歴層の67.3%に比べても低い。

もともと美術館やコンサートのような文化資本的な行動には, 学歴階層との関連が指摘されているが, 移動効果もまた, 学歴に伴って働いている可能性が指摘できる。次節ではその点に注意を払いながら, 逆方向からの移動について論を進めていく。

3.2. 大都市から地方への移動

大都市に比べると地方都市の教育期待・教育行動は全般的に緩やかな傾向にある。実際の教育行動に関して, 教育費を5千円ごとにカテゴリー分けした平均値を大都市と地方都市とで比較すると, 3.81対3.03と大都市のほうが高かった。表2からは地方都市において移動層と非移動層との間に年収に差があるのは明らかであったが,

教育費に関しては移動層3.29と非移動層3.01という平均値の間に有意差はない。

全般に地方都市における教育費が低い理由としては、進学を視野に入れた教育行動がとられ始めるのが大都市より遅いことがあげられる。中学受験をした、または考えている割合は大都市24.5%に対し地方都市は8.8%にとどまる。それに伴い小学校5年生で進学塾に通う割合も、大都市では男子32.3%、女子20.3%に上るのに対し、地方都市では12.0%と6.9%にとどまる⁽³⁾。また高校について望む進学先として「私立大付属」と答える割合は、大都市の32.5%に対し、地方都市は10.3%しかない。その理由には地方都市では公立伝統校が優位性を保っていることがあげられる。例えば次の会話では「五校」の持つ意味づけの重さについて語られているが、この「五校」とは当時、長崎地域で総合選抜制を行っていた県立進学高校群のことである。

NA 3：あの子の進学のことを真剣にしてなかったですね。担任の先生から、「五校は無理です」って。で、公立だったら、「M高校とか、どうですか」って言われて、「もうどこでもいいです」っていう感じで。すごい本人はどうするのって言ったら本人が、「僕はどこでもいい」って。「Mでいいか」とかっていう感じで。で、「五校はもう無理だから」って言われたら、「もう、じゃ、そこでいいです」とかって言ったときに、「だめ」って言えばよかったんですけどね、やっぱり大きな目標に向かって、やっぱりさせるべきだったなって。

(51歳、高卒、長女22歳、長男21歳、次男19歳)

しかしたとえ同じ公立校という進学先を目指すことになるとしても、塾・公文・家庭教師といった学習系の習い事に関しては、〈大都市からの移動〉層と非移動層との間に大きな差が見られる。母親が高学歴の〈大都市からの移動〉層では、8割が何らかの学校外教育を受けさせている。これは前節の大都市の場合と比べても高率である。それに対し、非移動層は5割以上が何もしていないと回答している。なぜ〈大都市からの移動〉をした高学歴の母親たちは、早期から子どもの教育に力を振り向けるのだろうか。

背景のひとつとして、〈大都市からの移動〉をした母親の就労率が非移動層よりも低いことがあげられる。とくに母親が高学歴の場合にはその52.4%が専業主婦であり、非移動高学歴層の36.7%と比較すると有意な差がある。勤務していない理由としては移動による離職や、次の移動を予測し就職に踏みきれないこと、経済的必然性も低いことなどが考えられるだろうが、そうした理由の如何に関わらず、子育

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

てにおいての専業主婦という地位が、「子どもに目が行かざるを得ない」状況を顕現させる（本田 2008）。次の例は生まれ育った長崎で結婚後も生活する一人のインフォーマントの目からみた、学歴高階層および転勤族の教育過熱の様子である。

I：教育熱心。

NA 5：熱心，熱心ですよ。だからとくに A 中は，ものすごい熱心ですよ。お医者さんの子どもさん，多いんですよ。NA 大医学部があるし，大学の先生の子どもの多いから。すごい，やっぱり，教育熱心ですね。あとよそから来た人と，社宅自体も日銀の社宅であったりとか。銀行関係の社宅が多いから，結構。

I：転勤族も……。

NA 5：転勤族も多いし，あとこのごろ外国人も来て入れてるみたいで。外国人の子も多いし。大学とかに行くじゃないですか，医学部とかに。そういう人の子どもさんもいらっしゃるし。さっきいったように不動産屋さんが，「教育するんだったら Y 小がいいよ」って，おっしゃってるから，もうすごいですよ。

I：はあー。大変だったんですね。先生たちね。

NA 5：大変。大変。だから，ああいうお母様がたが。それでやっぱり，よその学校に比べて働いている率っていったら，多分ものすごい低いと思うんですよ。わたしみたいに，働いてないお母さんが，やっぱり多いと思うんですよ。だから，すごい教育熱心ですよ。

I：その分，子どもに全部目がいってるっていう。

NA 5：うん，だと思えます。で，いったん今度こっちに行くと，九十何人，娘のときも卒業したんですよ。でも X 中，ものすごい今，うわさが，とにかく評判悪いんですよ。確かに，同じ人が行ってるはずなのにつて。九十何人卒業して，六十何人しか行かないんですよ X 中に。あとは付属だ，H だ，S だ。あとはもう，もちろん転勤族だからもう戻る。あと，もっといい，ラサールだ何だって行くから。だからもうどうしてもよそに，X 中に入れたくないとかって言ったら，J だ。もう近いじゃないですか。J も近いし，N も近いから，J，N，C とか行くから。もう 30 人ぐらい，がって減って⁽⁴⁾。

(45歳，短大卒，長男高3，長女高1，次女中1)

ちなみにこのインフォーマント自身の子どもたちは全員公立に通い，上の2人は

先の「五校」に進学している。公立高校が私立高校より権威を保っている地方において、上記インタビューで語られたように、地元中学校の評判が悪いという理由で中高一貫校の受験を考慮することそのものが、〈大都市からの移動〉高学歴層の特徴を示している。量的調査においても地方において中学受験を考えている割合は、移動層15.8%に対し非移動層8.2%と、移動の有無による差がある。ただし母親が福岡出身である次の長崎の事例では、公教育に対する不信感から塾に通わせ、結果的に受験をさせただけだとの経緯が語られた。

I：受験をするのは？

Na 2：上、もうしたんですけど落ちたんで、公立に行ってます。

I：あ、そうですか。じゃ下のお子さんもいずれ……。

Na 2：そうですね。

I：ってというか、もう5年生ですから、今一番受験が……。

Na 2：はいつてというか、受験を主にして行ったわけではなくて。ちょっと学校の教科書があまりにも絵本だったんで。ちょっと不安かなって……。

(44歳，大卒，長男中1，次男小5)

こうした公教育不信の意識は、大都市部で聞かれた次のような例と似通っている。

T 1：私たちのときは、こう、国語、1年生から、国語、算数、理科、社会、音楽、図工ってぜんぶあって、で、それなりの宿題もあったんですけど。もう、理科も社会もないし、で、その教科書の一冊がすごく薄くって、カラーで、非常に勉強量が少ない。これで大丈夫—？ってというのが一番ありましたね。で、学校楽しいのが一番なのはもちろんなんですけど。なんだろう塾とかに何も行かなくても、中学、高校、ま、例えば中学、高校は受験があるとしたら、その受験をきちんと乗り越えてくれるような教育をしてほしい。

(45歳，高卒，長女小4，長男3歳)

また大都市部では、公立中学が自由学区となり選択肢が多くなることが、なおさら私立受験を選択肢として子ども自身にも受容させる素地を作っている面もみられた。

I：私立を受験させようと思ったのはやっぱりさっき言った、公立だとちょっと不安だから？

T 6：ちょっと合わないから。

I：お子さんはそれに対して何も？

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

T 6 : いや、やっぱり友達と同じ学校には行きたかったっていうのはあったみたいなんですけど、一応その10人、クラブにいたんですね、同級生が。もう1人受験の子がいたので、その子はもうお兄ちゃんが受験された方だった。2番目のお子さんだったんで、もうその子は割り切ってる感じで。それで、中学はもうどこでもいいっていうことに、上の子のときにちょうどなって。一応希望は出すんですけど、うちは一応学区だとみんなと違う学校になってたんですよ。普通にそれは出しちゃったんで、まあ、私立に行くつもりだしと思った。本人それを知って、それは全然本人気がつかなかったらしいんですよ。知って、受からないと1人だっただけだった。

(43歳, 短大卒, 長男中2, 次男小4)

さて、教育熱心な〈大都市からの移動〉高学歴層に対し、〈大都市からの移動〉低学歴層は親から子どもに本を読むようにさほど勧めないという点で顕著な特徴を示す。「勧める」は大都市出身高学歴層83.3%に対し低学歴では25.0%にとどまる。これは非移動低学歴層の60.7%よりも低い。ここから前項の終わりで述べたように、やはり移動効果は学歴と結びついて働くと考えられる。

では子どもの地域移動そのものに対する影響はどうだろうか。まず、非移動層の特徴は、子どもの移動についてもあまり積極的ではないことにあらわれる。

I : 新潟から出られるってことは考えてらっしゃるんですか。

NI 4 : 本人は考えてないと思うんです。わたしも出てないし。主人も出てないので……。あんまり。

I : でも、もし出たいって言ったら、それは出させる気はおありですか。やっぱりやめなさいっていう感じで。

NI 4 : 手元においときたいですね。

(35歳, 短大卒, 長男中1, 長女2歳)

ところが〈大都市からの移動〉を経験した親は子どもを自分の出身地に囚われず、「どこに行ってもかまわない」「海外でもかまわない」という形で、子どもの地域移動そのものに対し積極的となる傾向がうかがわれた。

I : うーん。あの、ご自身大学に行かれてますよね。

Ni 2 : はい。

I : お子さんにも大学に行ってほしいとか、そういうのはあるんですかね。

Ni 2 : そうですね、そういう気持ちはあります。はい。ただ、地元の大学ではなくて……。ま、要は、逆に一人暮らしをさせたいという考えなんです

よ。

I : ああ、そうですか、ええ。じゃ、新潟を出て、どっか外に行って……。

Ni 2 : そうですね、ええ、ちょっと都会で一人暮らし、4年ぐらいしてくるのもいいかなと。わたしらの世代がたまたまそういうことができたからでしょうけれどもね。もちろん、もし、何か海外へ行くチャンスがあれば……。やりたいと思いますけど。

(41歳、大卒、長男小4、次男小1)

Ni 2は県内の地方都市出身で、高校進学に際し新潟市に、さらに大学入学のために上京、その後結婚して新潟市内に居を構えるという移動経路を辿っている。同様に長崎出身で大学生活と子どもの幼少期を東京で過ごし、現在福岡に暮らすという複数の移動を経験したF 4も次のように述べる。

F 4 : わたし自身がもう東京に住んでたので、本人が希望すればどこでもかまわないです。

I : それは、上のお子さんも下のお子さんもっていうか。

F 4 : あ、そうですね、はい。

(44歳、大卒、長女中3、長男小4)

この例からはさらに子どもの性別を問わず移動を許容していることが読み取れるが、実は母親の移動効果はとくに女子に対して大きく働く。次節ではそのことを中心に取り上げたいと思う。

4. 子どもの将来選択のジェンダー差

四年制大学への学歴期待は、男子については大都市75.0%、地方都市73.5%とほとんど変わらないものの、女子については大都市52.6%に対し地方都市45.4%と有意差がみられた。つまり男子については全国的に四年制大学志向が定着しているが、地方都市においてはまだまだ性差が大きいといえる。

その結果、地方都市において移動層と非移動層の間で、学歴期待を含めた教育行動に大きな違いが現れるのは、とくに女子に対してとなる。女子に対する四年制大学以上の学歴期待は62.5%対44.0%と、移動層の期待は大都市平均よりも高い。ちなみに地方都市の移動層と非移動層の間では男子も87.5%と72.2%と差が見られるものの、母親学歴を統制すると有意な差ではなくなる点が女子とは異なる。

表面的にはジェンダー意識について子どもの性別による差も地域差も顕在化しておらず、インタビューでも子どもの性別によって育て方を意識的に変えているとい

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

う話は出てこなかった。しかし、移動という問題を絡めてみていくと、そこには違いが見えてくる。

新潟では複数のケースで、男子には移動を許しても女子は家から出たくないとする考えが根強く見られた。例えば以下の事例では娘が結婚した後の関係性も考慮し、側におきたいことが語られている。

I：例えば新潟は出るとか、そういうことってというのはお考えですか。もし出たいって言ったなら、出させようって。

Ni 5：うん、出します。

I：出すって。

Ni 5：出しますっていうか、もう出てって感じ。

I：出てって感じなんですか。

Ni 5：そう、何でも、お母さん何とかしてみたいな……。そこはちょっと旅してくれないって感じで。

I：ああ。じゃ、むしろ積極的に出てほしいって感じなんですか。3人、ほかの、子どもですか。下のお子さんもそうなんです？女のお子さんは。

Ni 5：うん、も出したほういいのかなっていうのもあるし。ちょっと娘は置いときたいかなっていうのもあるし。

I：うん、娘さんに関してはちょっと微妙な感じ。

Ni 5：微妙な感じ。

I：男の子は出ていってって感じですか。

Ni 5：そうそうそう。ちょっと、ちゃんと自力で生きてける…。力つけてみたいな。

I：うん。やっぱり女の子にはそういうのは違うんですかね。出てって、自力で力つけてっていうふうにはあんまり。

Ni 5：結婚しますよね、いずれ。結婚とかっていうの考えると……。やっぱり親元の近くにいたほうが……。お互いに便利、なんて、利害絡んじゃって。ちょっと申し訳ないなと思うんだけど。

(49歳、専門学校卒、長男高3、次男高1、長女中2)

また次の長崎の高学歴非移動層の例でも、高3の男子には進学で県外に出ることを当然視しながら、それと同じ高校に通う高1とその下の中1の女子については夫の反対を予測し、母親自身も本人が希望した場合を考えると逡巡する次のような発言がなされた。

I：一番下のお子さんまで、やっぱり大学は外に行かそうって感じですか？それとも上のお兄ちゃんだけ？女の子2人も？

Na 5：ああ、どうなのでしょうかね。わからないですね。そのときになってみないと。わたしはどうかな。主人が出さないんじゃないですかね。女の子、怖いしなあって。怖いじゃない。でも、本人が行きたいって言ったなら。まだ…まだ実感が無いんですよ。

(45歳, 短大卒, 長男高3, 長女高1, 次女中1)

しかし同じ長崎であっても親が東京での生活を経験していることによって、子どもの性別に関わらず移動を受け入れる例が見られた。次の会話は長女を東京、次男を福岡に進学させ、長男を大阪に就職させている母親とのものである。

I：あの東京に出すのって、躊躇なかったですか。

Na 3：なかったです。主人は16年、東京に住んでましたから。わたしも2年間。東京に住んでたので。全然怖いとか。東京は……。もう、だって、すごく楽しかったですから。もうできるなら自分が住みたいぐらい。

(51歳, 高卒, 長女22歳, 長男21歳, 次男19歳)

また新潟でも、九州出身で大学入学のために上京、その後結婚して夫の実家のある新潟に居を構えている次のNi 7は、性的な誘惑も多い時代において女子を持つ心配を口にしながらも、移動に対しては女子についても寛容であった。

Ni 7：でも、心配なのは、女の子は心配ですよ。やっぱりそうですね。今、わたしが育った時代とは全く違いますよね。なので、何かやっぱり監視してないと。

…… (中略) ……

I：女の子、東京へ1人でやるとか、そういうのはもう平気ですか。

Ni 7：ああ。自分は、ま、ほんとに放任だったので。

(39歳, 大卒, 長男中1, 長女小4, 次男小1)

このように大都市での生活を経験した上で地方都市において生活する母親は、女子の移動に対して受容的である。それとは対照的に、地方都市から大都市への移動層は、前節ですでに指摘したように大都市から動かないことを基本と考える。

19世紀からみられる欧米における都市の女性化現象に比し、日本は男性過剰なことがすでに安田・加藤(1962)において指摘されていた。そこでは紹介結婚の著しい後退が女性の遠距離からの人口移動をますます阻止し、大都市における結婚難を引き起こし、結婚年齢の上昇、未婚化の増大をもたらす可能性が示されていた。し

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

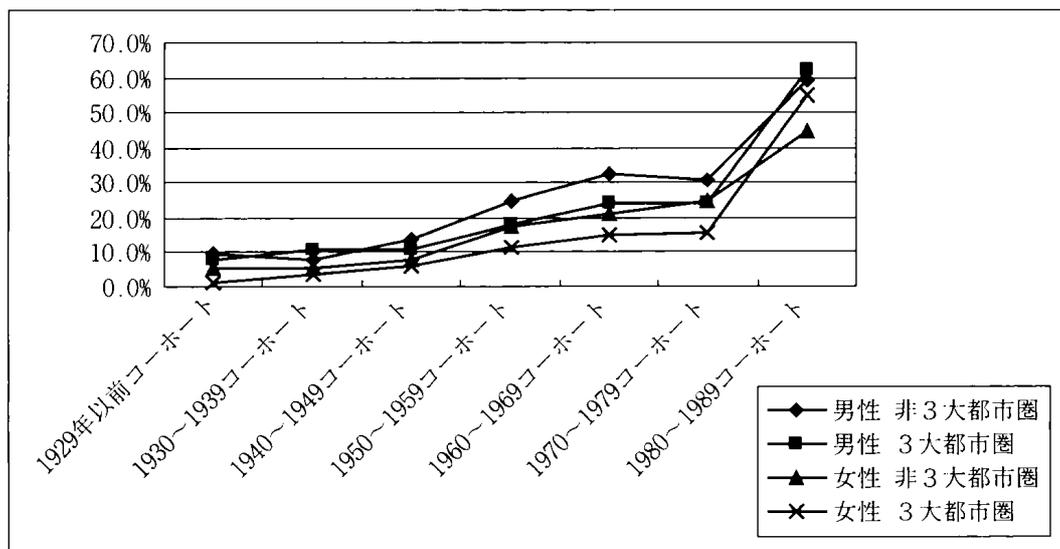


図1 世帯主および配偶者の離家理由のうち進学によるもの

〈国立人口問題研究所 第6回 人口移動調査より作成〉

かし同時に、農業の大規模化による農村への男性回帰、都市労働市場の女性への開放、女性の移動を妨げていた社会意識が民主教育の徹底とともに小さくなることの3点により、無限に都市人口の男性化が進展することもないとも予測されていた。

現実はどうであろうか。労働の女性化により、都市に女性人口が呼び込まれたのは事実である。男女とも人口が地方から大都市へという流れをもつのは間違いない。地方都市に雇用がなければ、若年人口は当然大都市へと移動する。しかしそこには相変わらず性差が存在する。進学移動の際には、男子も高学歴の親を持つほうが進学移動しやすいという階層差はみられるものの、全般的に女子よりも移動のハードルが低い。

もし親の承認を得やすい行動を子どもが選択するならば、地方都市に暮らす女子の多くは地方に残り、男子は大都市へ出て行き、その結果次世代での大都市部への人口集中が男女アンバランスな形でさらに進むことは十分予測される。図1が示すように人口移動調査の結果を見ても、進学による地方から中央へという男女の移動率の差はそれほど縮まってはいない。1980～1989年コホートの部分がひととき高くなっているのは、結婚等の理由によるものがまだ少ないため、離家理由のうち進学の占める割合が相対的に高いためである。しかもこの「失われた10年」にあたるコホートでは、女性の非3大都市圏出身者だけが取り残されていることがみてとれる。

したがって安田の予測した結婚年齢の上昇、未婚化の増大をもたらしたのは、山

田（2006）が指摘するように、女性と男性の結婚条件のミスマッチである可能性が高い。具体的にいえば大都市部での女性の学歴上昇幅が男性のそれを上回ったことにより男性学歴上位のパイが減ったこと、婚姻条件とされる男性の収入の伸び悩み、男女の職域隔離による出会いの機会の少なさも原因であろう。その結果、今後も大都市における男性割合も、低学歴層の男性と高学歴層の女性未婚率もますます高まることが予測される。

一方、地方都市では移動の性差がジェンダー格差の維持につながる懸念がある。地元に残った女子が高等教育に進学するにしても、志願者を集めているのは職業に直結する資格取得可能な、明らかに待遇の悪い女性準専門職養成系に偏る傾向にある。企業就職の場合、地方から大都市に向けての就職活動にはコストがかかり不利である。つまり進学先を選択する際に大都市に出られるかどうか、就職機会の有利さを規定している。さらに進学しなかった場合には、非正規不安定雇用に入れ込む可能性が高くなる。それは大都市の専業主婦率が50%近いのに対し、地方都市非移動層女性の就労率が62.6%と半数を超え、しかもパート就労率が高いという数値に指し示されている。このように地方に残る女子は将来にわたる職業生活においても冷遇を受ける可能性が懸念される。国全体のレベルで見れば、女子を地域から流出させないことによって、ジェンダー格差の再生産に寄与するという構図を指摘しうる。

ただし地方に育つ女子であっても大都市へと移動できるチャンスを持つものがある。それが、〈大都市からの移動〉経験を持つ学歴高階層の母親を持つ女子なのである。まず彼女たちの移動は進学時に親から承認されている。そして企業就職の機会は大都市部のほうが多いことから必然的にUターンの数は抑えられ、多くは大都市定住をし、次世代に対しては〈地方からの移動〉効果を発揮することが予測されるのである。

インタビュー調査では、現代の母親は地域を問わず女子に対し、再就職も含め何らかの形での就業継続を望んでいる傾向が見られたが、その就労条件の地域差に言及したものはなかった。しかし比較と判断の基準がどこに置かれているかによって、選択は当然異なる結果に結びついていくことになるだろう。

5. 結論

今回の調査の結果から見られる人の移動には2通りの流れがあった。ひとつは従来の地域移動のモデルとなってきた、進学・就職に伴い地方都市から大都市へ移動

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

する流れである。この形態の移動をした高学歴者は経済的にも恵まれた生活を送り、子どもに対する教育にも関心が高く、子世代の大都市定住を念頭に置きやすい。

他方の大都市から地方都市へという流れに乗った人々は、移動した地域で比較的豊かな層に位置しているが、子世代の移動が考慮のうちにあり、非常に教育熱心である。そしてそのことがとくに女子の教育において非移動層との間に違いをもたらす。例えば移動層では高校選択に際し、「一流の大学に合格できるための高校」とする割合が45.8%と、非移動の26.6%より20ポイント近く高い。この一流大学に合格する高校に関して地方では公立優位の傾向が強く（荻谷他 2007）、一元化された学歴指標の下で争う荻谷（1995）の「大衆教育社会」のモデルは地方にこそ適合している。吉川（2006）がメリトクラシー・クレデンシャルイズムとして指摘するとおり、職業階層への転換を約束する原資としての学歴という側面が日本では強い。だからこそ、それは男子の達成経路となってきた。ジェンダー平等を求める流れの中、女子に対してもその一元化された価値が当てはめられて教育が行われるか否かが、今後とくに地方都市においては女子の達成をも左右する。

女子にも「成績原理」が浸透し、女子の教育達成の規定構造が男子に近づきつつあるとした尾嶋（2002）の分析では、家庭の経済状態が進学に及ぼす影響は、機会の全体的な拡大期に高まり、経済不況期にも強まることが指摘されていた。そして女子の進路決定構造が男子に接近しても依然として、学業成績を介さずに出身階層が教育達成を直接規定している部分があり、90年代に入って家庭の経済状態の影響が「復活」する傾向が指摘されていた。

地方都市における経済状態の階層分化が移動層と非移動層の間で生じていることについてはここでも確認したし、大都市出身層と地方都市出身層との間で経済格差によって、世代間に渡る学歴格差拡大がもたらされる可能性は確かに高い。

ただしブルデューらが再生産論を論じた際の眼目が、経済資本だけでなく文化資本を通じての不平等処遇が生じていることにあったように、ここでも強調したいのは、教育行動の地域差は必ずしも経済格差だけに還元される形で生じているわけではないという点である。地方への高学歴移動層は、選択肢の視野が移動の可能性という形で具体的に広がっている。大都市に集中する大学の設置状況がそれを助長している。しかもそのとき移動効果の影響は、男子以上に女子に対してより大きい。中村（1997）は高学歴がもはや希少な資源ではないと指摘しているが、女子にとってはいまだ希少性を有するのであり、地方においては母親から女子へと移動が促されることが、女子の地位達成へと結びついていくことになる。母親の移動経験が女

子の達成を刺激する以上、移動効果は無視できないといえる。

〈注〉

- (1) 平成18年度の学校基本調査を用いたのは、それが2回目のインタビュー調査に最も近い時期の結果だからである。なお、表における首都圏とは、東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を、京阪神・愛知とは大阪、京都、兵庫、愛知の2府2県、北陸3県とは新潟、福井、石川を指す。
- (2) 以下、会話におけるIはインタビュアー、回答者については、Niは新潟、T東京、F福岡、Na長崎とアルファベット部分が居住地をあらわし、その後の数は個別番号となっている。
- (3) 私立中学の数は東京都の181校に対し新潟市3校（共学2，女子校1），福岡市27校（共学15，男子校4，女子校8）長崎市11校（共学3，男子校2，女子校6）である。
- (4) 附属とは国立大学附属中学校，Hは中高一貫校，Sは東大合格率の高いことで知られる私立校，J，N，Cは全て中高一貫の私立校である。

〈引用文献〉

- 阿部彩，2007，『子どもの貧困』岩波新書
- Bourdieu, P., & Passeron, J.-C., 1964, LES HERITIERS, Minit, 石井洋二郎訳，1997，『遺産相続者たち』藤原書店
- 林拓也・粒来香，2000，「地域移動から見た就学・就職行動」，近藤博之『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会
- 林拓也，2002，「地域移動と地位達成」，原純輔編著『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房，pp.118-144
- 日下田岳史，2006，「大学の自宅進学率の経済モデル」『教育社会学研究』第79集，pp.67-84
- 本田由紀，2008，『家庭教育の陥穽 子育てに脅迫される母親たち』勁草書房
- 石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子，2002，『子どもの社会化と親のアスピレーション形成』平成12，13，14年度科学研究費補助金研究成果報告書
- ，2008，『現代の親子関係と教育意識』平成17，18，19年度科学研究費補助金研究成果報告書
- 荻谷剛彦，1995，『大衆教育社会のゆくえ』中公新書

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

- , 2001, 『階層化日本と教育危機 不平等再生産から意欲格差社会へ』 有信堂
- 荻谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史, 2007 「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第47巻, pp.51-86
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック 地方からの大学進学』世界思想社
- , 2006, 『学歴と格差・不平等 成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会
- , 2009, 『学歴分断社会』ちくま新書
- 小林雅之, 2007, 「高等教育機会の格差と是正政策」『教育社会学研究』第80集, pp.101-126
- 近藤博之, 2001, 「高度成長期以降の大学教育機会—家庭の経済状態からみた趨勢—」『大阪大学教育学年報』第6号, pp.1-11
- 三隅一人, 1999, 「女性の地域移動と階層特性—1995SSM データによる分析—」『比較社会文化』第5巻, pp.113-122
- 中村牧子, 1997, 「経験される社会移動」太田省一編著『分析・現代社会 制度／身体／物語』八千代出版, pp.41-71
- 尾嶋史章, 1986, 「教育機会の地域間格差と教育達成」『大阪大学人間科学部紀要』第12巻, pp.99-106
- , 2002, 「社会階層と進路形成の変容—90年代の変化を考える」『教育社会学研究』第70集, pp.125-142
- 友田泰正, 1970, 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集, pp.185-195
- 山田昌弘, 2006, 『新平等社会 「希望格差」を超えて』文藝春秋
- 安田三郎・加藤孝子, 1962, 「女性の人口移動と配偶者選択—東京流入女性人口の分析—」『都市問題』pp.61-68

付記 本研究は、平成12・13・14年度及び平成17・18・19年度科学研究費助成を受けた研究成果の一部である。調査協力者ならびに共同研究者の皆様にご心から感謝申し上げます。

ABSTRACT

Effect of Regional Migration of Mothers on Their Children's Education: Relation Between the Increase in the Gender Gap and Regional Disparities

YUKARI, Ishikawa

The purpose of this paper is to elucidate how parents' educational concerns, which help form their children's aspirations toward academic careers, are affected by regional migration. In this paper, the influence of parental migration on their children's choice of life course is termed migration effect. It is not discussed simply as regional disparities, but in a way that also considers class and regional factors, and in particular the effects of mother's migration on their childrearing.

The data for the analysis is quantitative data from 2002 in Niigata city, one of Tokyo's wards, Fukuoka city and Nagasaki city, of parents with children aged 4 years attending a nursery school or kindergarten, in second or fifth grade of elementary school, or in the second year of junior high school (1,850 valid respondents), as well as qualitative data from interviews conducted in 2006 of informants who had responded to the 2002 research. Tokyo and Fukuoka are classified as big cities, and Niigata and Nagasaki as local cities. The paper investigates the effect on educational concern and behavior of whether one has experience migrating from a big city to a local city, or from a local city to a big city, based on the mother's educational achievement.

In general, highly educated mothers who experienced migration themselves are dedicated to their children's education regardless of the child's gender. Mothers who themselves moved from a local city to a big city have the intention to settle down in the big city during their children's generation. On the other hand, mothers who moved from a big city to a local city assume that their children will eventually migrate to another area. In particular, they take into consideration girls' ambitions related to regional migration. Educational concerns and behaviors differ depending on whether the mother has experienced migration to a local city. For boys, the effect of mother's movement is not as important in preventing children's migration, but

子どもの教育に対する母親の地域移動効果

mothers who do not have the experience of migrating from a local city intend for their daughters to stay in their area. This leads to concern that the influence of migration effect will lead to a gender gap in regional disparities.